

議案 第 11 号

令和 4 年度

竹原市下水道事業会計予算書

目 次

令和4年度竹原市下水道事業会計予算	3
令和4年度竹原市下水道事業会計予算に関する説明書		
1. 実 施 計 画 書	7
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 給 与 費 明 細 書	11
4. 継 続 費 に 関 す る 調 書	15
5. 債務負担行為に関する調書	16
6. 令和3年度予定損益計算書	19
7. 令和3年度予定貸借対照表	20
8. 令和4年度予定貸借対照表	24
令和4年度竹原市下水道事業会計予算基礎資料	28

令和4年度 竹原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度竹原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	118	ha
(2) 年間総処理水量	439,691	m ³
(3) 一日平均処理水量	1,205	m ³
(4) 主な建設改良事業		
(ア) 管渠建設事業	235,969	千円
(イ) ポンプ場建設事業費	11,000	千円
(ウ) 処理場建設事業費	137,500	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	596,428 千円
第1項	営業収益	180,962 千円
第2項	営業外収益	415,465 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	578,355 千円
第1項	営業費用	505,545 千円
第2項	営業外費用	71,760 千円
第3項	特別損失	50 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額183,262千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,073千円、過年度損益勘定留保資金28,144千円、当年度損益勘定留保資金137,045千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	531,557 千円
第1項	企業債	308,100 千円
第2項	出資金	48,380 千円
第3項	補助金	167,875 千円
第4項	工事負担金	7,202 千円
支 出		
第1款	資本的支出	714,819 千円
第1項	建設改良費	384,469 千円
第2項	企業債償還金	330,349 千円
第3項	その他資本的支出	1 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	竹原浄化センター 水処理設備等 増設工事	550,000千円	令和4年	137,500千円
				令和5年	412,500千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為とすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
竹原浄化センター水質検査に要する経費	令和4年度 ～ 令和5年度	2,523 千円
竹原浄化センター汚泥収集運搬及び処分業務に要する経費	令和4年度 ～ 令和5年度	8,366 千円
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和4年度 ～ 令和9年度	令和4年度の融資資金に対する利子補給額
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和4年度 ～ 令和9年度	令和4年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	千円 221,100	普通貸借	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件の定めるところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
資本費平準化債	87,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び固定資産購入費の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 59,796 千円

(他会計からの負担金、補助金及び出資金)

第11条 下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、372,416千円である。

令和4年2月15日提出

竹 原 市 長

今 榮 敏 彦

令和4年度竹原市下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度 竹原市下水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業 収益		596,428		
		1 営業収益		180,962	
			1 下水道使用料	72,130	下水道使用料収入
			2 他会計負担金	108,742	雨水処理に要する経費に 対する一般会計負担金
			3 その他営業収益	90	指定工事店登録手数料等
		2 営業外収益		415,465	
			1 他会計負担金	129,571	分流式下水道等に要する経 費に対する一般会計負担金
			2 他会計補助金	85,723	営業助成に対する一般会 計補助金
			3 長期前受金戻入	185,603	減価償却等に伴う長期前 受金の収益化
			4 消費税及び地方 消費税還付金	14,567	
			5 雑収益	1	延滞金等雑収益
		3 特別利益		1	
			1 固定資産売却益	0	
			2 過年度損益修正益	1	
			3 その他特別利益	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 費用			578,355		
	1 営業費用		505,545		
		1 管渠費	26,070	管渠に係る設備の維持管理に要する費用	
		2 ポンプ場費	20,593	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用	
		3 処理場費	51,989	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用	
		4 業務費	4,211	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用	
		5 総係費	37,910	事業活動の全般に関連する費用	
		6 減価償却費	364,772		
		7 資産減耗費	0		
		8 その他営業費用	0		
		2 営業外費用		71,760	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	71,760	
			2 消費税及び地方消費税	0	
			3 雑支出	0	
		3 特別損失		50	
			1 固定資産売却損	0	
			2 過年度損益修正損	50	
			3 その他特別損失	0	
		4 予備費		1,000	
			1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			531,557	
	1 企業債		308,100	
		1 建設企業債	308,100	建設改良費等に充当する企業債
	2 出資金		48,380	
		1 出資金	48,380	建設改良事業に対する一会計出資金
	3 補助金		167,875	
		1 国庫補助金	167,875	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金
	4 工事負担金		7,202	
1 工事負担金		7,202	受益者負担金, 分担金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			714,819	
	1 建設改良費		384,469	
		1 管渠建設事業費	235,969	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	11,000	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	137,500	処理場整備に要する経費
		4 固定資産購入費	0	土地等の購入に要する経費
	2 企業債償還金		330,349	
		1 企業債償還金	330,349	
	3 その他資本的支出		1	
		1 その他資本的支出	1	

令和4年度 竹原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(税抜き・単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△当年度純損失)	0
減価償却費	364,772
固定資産除却費	0
固定資産売却損	0
賞与引当金の増減額	△ 1
法定福利費引当金の増減額	6
貸倒引当金の増減額	23
長期前受金戻入額	△ 185,603
未収金の増減額(△は増加)	2
未払金の増減額(△は減少)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金(△)	0
支払利息	71,760
固定資産売却益(△)	0
過年度損益修正益(非現金収入)(△)	0
過年度損益修正損(非現金支出)	0
その他	0
小計	<u>250,959</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額(△)	<u>△ 71,760</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,199
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 350,479
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	152,613
工事負担金による収入	6,547
その他資本的支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	308,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 330,349
他会計からの出資による収入	<u>48,380</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,131
V 資金増加(減少)額	14,010
VI 資金期首残高	47,351
VII 資金期末残高	61,361

給 与 費 明 細 書

1. 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6 ()		22,837	17,103	39,940	6,609	46,549
	資本勘定 支弁職員	2 ()		6,075	2,553	8,628	1,575	10,203
	合 計	8 ()		28,912	19,656	48,568	8,184	56,752
前 年 度	損益勘定 支弁職員	5 ()		20,948	17,314	38,262	6,366	44,628
	資本勘定 支弁職員	2 ()		6,520	3,014	9,534	1,755	11,289
	合 計	7 ()		27,468	20,328	47,796	8,121	55,917
比 較	損益勘定 支弁職員	1 ()		1,889	△ 211	1,678	243	1,921
	資本勘定 支弁職員	0 ()		△ 445	△ 461	△ 906	△ 180	△ 1,086
	合 計	1 ()		1,444	△ 672	772	63	835

※ 再任用短時間勤務職員については、()内に外書き。

(千円)

区 分	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当
	本年度	384	10	302	372	1,098	6,216
前年度	390	10	981	116	1,182	6,549	4,710
比 較	△ 6	0	△ 679	256	△ 84	△ 333	174
区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	地域 手当	単身赴任 手当	退職 給付費	合 計	
本年度	1,800				4,590	19,656	
前年度	1,800				4,590	20,328	
比 較	0	0	0	0	0	△ 672	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1)	1,928		386	2,314	380	2,694
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)	1,928		386	2,314	380	2,694
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)	3,481		740	4,221	718	4,939
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)	3,481		740	4,221	718	4,939
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)	△ 1,553		△ 354	△ 1,907	△ 338	△ 2,245
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)	△ 1,553		△ 354	△ 1,907	△ 338	△ 2,245

※ パートタイム会計年度任用職員については、()内に外書き。

(千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当
	本 年 度						386	
	前 年 度						740	
	比 較						△ 354	
手 当 等 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	地域 手当	単身赴任 手当	退職 給付費	合 計	
	本 年 度						386	
	前 年 度						740	
	比 較						△ 354	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	1,444	給与改定に伴う増減分			給与改定状況 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">本 年 度</td> <td>給料の改定率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>給与改定の実施時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">前 年 度</td> <td>給料の改定率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>給与改定の実施時期</td> <td></td> </tr> </table>	本 年 度	給料の改定率	%	給与改定の実施時期		前 年 度	給料の改定率	%	給与改定の実施時期	
		本 年 度	給料の改定率	%											
			給与改定の実施時期												
前 年 度	給料の改定率	%													
	給与改定の実施時期														
普通昇給に伴う増加分	106		平均昇給率 1.59 %												
		その他の増減分	1,338	職員構成の変動等による増減分・その他											
手 当 等	△ 672	給与改定に伴う増減分													
		制度改正に伴う増減分	△ 359	令和3年度給与改定による増減											
		その他の増減分	△ 313	職員構成の変動等による増減分・その他											

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分	職 種 (一般行政)	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	306,279 円
	平均給与月額	336,830 円
	平均年齢	39 歳 9 月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	324,922 円
	平均給与月額	356,030 円
	平均年齢	42 歳 3 月

※ 平均給与月額は、給料に諸手当(扶養、通勤、住居)を加えた額である。

※ 再任用及び再任用短時間勤務職員は含みません。

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職 員 数	構成比
令和4年1月1日現在	1級	1 人	14.3 %
	2級	0 人	0.0 %
	3級	1 人	14.3 %
	4級	2 人	28.6 %
	5級	2 人	28.6 %
	6級	1 人	14.3 %
	7級	0 人	0.0 %
	計	7 人	100.0 %
令和3年1月1日現在	1級	1 人	14.3 %
	2級	0 人	0.0 %
	3級	0 人	0.0 %
	4級	2 人	28.6 %
	5級	3 人	42.9 %
	6級	0 人	0.0 %
	7級	1 人	14.3 %
	計	7 人	100.0 %

※ 再任用短時間勤務職員については、()内に外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主任	係 長 専門員	課 長 課長補佐	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	

※ 再任用職員等は含みません。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	%
支給対象職員の比率	%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円
代表的な特殊勤務手当の名称	

(8) 地域手当

支給対象地域	広島市
支給率	10 %
支給対象職員数	— 人
国の指定基準に 基づく支給率	10 %

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異	支給限度額について異なる。
通 勤 手 当	一部 異	交通機関利用者については国と同じであるが、交通用具等利用者について、一部支給額が異なる。

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度支 払義務発 生予定額	当該年末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の総 額に対する 進歩率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳									
					補助金	企業債	当年度 損益勘定 留保資金							
1 資本的 支出	1 建設改 良費	竹原浄化 センター 水処理設備等 増設工事	4	千円 137,500	千円 70,875	千円 60,100	千円 6,525	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			5	412,500	212,625	180,700	19,175							
			計	550,000	283,500	240,800	25,700							

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 (当該年度議決分) [単位:千円]

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫支出金	事業収益	その他
竹原浄化センター水質検査に要する経費	2,523			令和4年度から令和5年度まで	2,523			2,523	
竹原浄化センター汚泥収集運搬及び処分業務に要する経費	8,366			令和4年度から令和5年度まで	8,366			8,366	
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和4年度の融資資金に対する利子補給額			令和4年度から令和9年度まで	限度額に同じ			全額	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和4年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額			令和4年度から令和9年度まで	限度額に同じ			全額	

(過年度議決分)

〔単位:千円〕

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫支出金	事業収益	その他
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	平成29年度の融資資金に対する利子補給額	平成29年度から令和3年度まで	47	令和4年度	1			1	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	平成29年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	平成29年度から令和3年度まで	—	令和4年度	限度額に同じ			全額	
公営企業会計システム整備に要する経費	15,119	平成30年度から令和3年度まで	6,396	令和4年度から令和6年度まで	8,723	4,700		4,023	
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	平成30年度の融資資金に対する利子補給額	平成30年度から令和3年度まで	21	令和4年度から令和5年度まで	4			4	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	平成30年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	平成30年度から令和3年度まで	—	令和4年度から令和5年度まで	限度額に同じ			全額	
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和元年度の融資資金に対する利子補給額	令和元年度から令和3年度まで	27	令和4年度から令和6年度まで	14			14	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和元年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	令和元年度から令和3年度まで	—	令和4年度から令和6年度まで	限度額に同じ			全額	
竹原浄化センター水質検査に要する経費	2,523	令和3年度	0	令和4年度	2,523			2,523	
竹原浄化センター汚泥収集運搬及び処分業務に要する経費	8,366	令和3年度	0	令和4年度	8,366			8,366	
竹原浄化センター等維持管理に要する経費	143,951	令和3年度	40,525	令和4年度から令和5年度まで	103,426			103,426	
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和3年度の融資資金に対する利子補給額	令和3年度	—	令和4年度から令和7年度まで	限度額に同じ			全額	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和3年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	令和3年度	—	令和4年度から令和7年度まで	限度額に同じ			全額	

令和3年度竹原市下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)
(税抜き)

1 . 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	65,241		
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	111,656		
(3) そ の 他 営 業 収 益	250	177,147	
		<hr/>	
2 . 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	21,280		
(2) ポ ン プ 場 費	20,388		
(3) 処 理 場 費	48,567		
(4) 業 務 費	4,586		
(5) 総 係 費	38,993		
(6) 減 価 償 却 費	373,845		
(7) 資 産 減 耗 費	0		
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	507,659	
		<hr/>	
営 業 利 益			△ 330,512
3 . 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	190,248		
(3) 他 会 計 負 担 金	135,920		
(4) 他 会 計 補 助 金	85,773		
(5) 引 当 金 戻 入 益	0		
(6) 雑 収 益	2	411,943	
		<hr/>	
4 . 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,999		
(2) 雑 支 出	5,383	81,382	330,561
		<hr/>	<hr/>
経 常 利 益 (△ の 場 合 は 経 常 損 失)			49
5 . 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0		
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(4) そ の 他 特 別 利 益	0	1	
		<hr/>	
6 . 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	50		
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	50	△ 49
		<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 当 年 度 純 損 失)			0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ の 場 合 は 前 年 度 繰 越 欠 損 金)			△ 275,827
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ の 場 合 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)			<u>△ 275,827</u>

令和3年度 竹原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		995,600	
	ロ 建 物	467,452		
	減 価 償 却 累 計 額	63,492	403,960	
	ハ 構 築 物	8,142,446		
	減 価 償 却 累 計 額	369,159	7,773,287	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,133,458		
	減 価 償 却 累 計 額	304,332	829,126	
	ホ 車 輻 運 搬 具	89		
	減 価 償 却 累 計 額	0	89	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
	ト リ ー ス 資 産	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
	チ 建 設 仮 勘 定		40,364	
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,042,426
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		0	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		16,960	
	無 形 固 定 資 産 合 計			16,960
	固 定 資 産 合 計			10,059,386
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		47,351	
(2)	未 収 金	21,328		
	貸 倒 引 当 金	337	20,991	
(3)	貯 蔵 品		0	
(4)	前 払 費 用		0	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			68,342
	資 産 合 計			10,127,728

負債の部

3.	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,155,802	
	ロ その他の企業債	632,590	
	企業債合計		4,788,392
(2)	リース債務		0
	固定負債合計		4,788,392
4.	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	261,695	
	ロ その他の企業債	59,285	
	企業債合計		320,980
(2)	リース債務		0
(3)	未払金		45,391
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	3,774	
	ロ 法定福利費引当金	736	
	引当金合計		4,510
(5)	預り金		240
(6)	その他流動負債		0
	流動負債合計		371,121
5.	繰延収益		
(1)	長期前受金		4,940,105
(2)	長期前受金収益化累計額		377,632
	繰延収益合計		4,562,473
	負債合計		9,721,986

資本の部

6.	資本金		
(1)	資本金		98,329
	資本金合計		98,329
7.	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	497,800	
	ロ 他会計補助金	85,440	
	ハ 工事負担金	0	
	ニ 受贈財産評価額	0	
	ホ 寄附金	0	
	資本剰余金合計		583,240
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 275,827	
	利益剰余金合計		△ 275,827
	剰余金合計		307,413
	資本合計		405,742
	負債資本合計		10,127,728

令和3年度 注記

I 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物		50年
構築物	10～	50年
機械及び装置	6～	20年
車両運搬具	4～	5年
工具、器具及び備品	4～	15年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法（リース資産を除く。）

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

3 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

竹原市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	174,317	2,830	177,147
営業費用	493,838	13,821	507,659
営業損益	△ 319,521	△ 10,991	△ 330,512
経常損益	49	0	49
セグメント資産	9,668,197	459,531	10,127,728
セグメント負債	9,218,518	503,468	9,721,986
その他の項目			
雨水処理負担金	111,656	0	111,656
他会計負担金	130,727	5,193	135,920
他会計補助金	82,839	2,934	85,773
減価償却費	365,787	8,058	373,845
支払利息及び企業債取扱諸費	74,665	1,334	75,999

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	0 円
1 年超	0 円
計	0 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,254,000 円
1 年超	3,762,000 円
計	5,016,000 円

VI 重要な後発事象

該当なし

VII その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出することになるため、賞与引当金（3,424千円）、法定福利費引当金（670千円）を取り崩す。

令和4年度 竹原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		995,600	
ロ 建 物	467,452		
減 価 償 却 累 計 額	84,336	383,116	
ハ 構 築 物	8,367,924		
減 価 償 却 累 計 額	559,658	7,808,266	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,133,458		
減 価 償 却 累 計 額	455,191	678,267	
ホ 車 輜 運 搬 具	89		
減 価 償 却 累 計 額	0	89	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ト リ ー ス 資 産	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
チ 建 設 仮 勘 定		165,365	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,030,703

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		14,390	
無 形 固 定 資 産 合 計			14,390
固 定 資 産 合 計			10,045,093

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		61,361	
(2) 未 収 金	21,326		
貸 倒 引 当 金	360	20,966	
(3) 貯 蔵 品		0	
(4) 前 払 費 用		0	
(5) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			82,327
資 産 合 計			10,127,420

負 債 の 部

3.	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,072,127			
	ロ その他の企業債	681,730			
	企業債合計			4,753,857	
	(2) リース債務			0	
	固定負債合計				4,753,857
4.	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	277,206			
	ロ その他の企業債	56,060			
	企業債合計			333,266	
	(2) リース債務			0	
	(3) 未払金			45,391	
	(4) 引当金				
	イ 賞与引当金	3,773			
	ロ 法定福利費引当金	742			
	引当金合計			4,515	
	(5) 預り金			240	
	(6) その他流動負債			0	
	流動負債合計				383,412
5.	繰 延 収 益				
	(1) 長期前受金		5,099,264		
	(2) 長期前受金収益化累計額		563,235		
	繰延収益合計				4,536,029
	負債合計				9,673,298

資 本 の 部

6.	資 本 金				
	(1) 資 本 金		146,709		
	資本金合計				146,709
7.	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 国庫補助金		497,800		
	ロ 一般会計繰入金		85,440		
	ハ 工事負担金		0		
	ニ 受贈財産評価額		0		
	ホ 寄附金		0		
	資本剰余金合計				583,240
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		△ 275,827		
	利益剰余金合計				△ 275,827
	剰余金合計				307,413
	資 本 合 計				454,122
	負 債 資 本 合 計				10,127,420

令和4年度 注記

I 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物		50年
構築物	10～	50年
機械及び装置	6～	20年
車両運搬具	4～	5年
工具、器具及び備品	4～	15年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法（リース資産を除く。）

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

3 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありませぬ。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

竹原市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	171,338	3,068	174,406
営業費用	483,941	13,339	497,280
営業損益	△ 312,603	△ 10,271	△ 322,874
経常損益	49	0	49
セグメント資産	9,663,146	464,274	10,127,420
セグメント負債	9,178,735	494,563	9,673,298
その他の項目			
雨水処理負担金	108,742	0	108,742
他会計負担金	123,735	5,836	129,571
他会計補助金	83,345	1,378	84,723
減価償却費	355,878	8,894	364,772
支払利息及び企業債取扱諸費	70,314	1,446	71,760

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	0 円
1 年超	0 円
計	0 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,254,000 円
1 年超	2,508,000 円
計	3,762,000 円

VI 重要な後発事象

該当なし

VII その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和3年3月分の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出することになるため、賞与引当金（3,774千円）、法定福利費引当金（736千円）を取り崩す。

予算基礎資料

収益的収入及び支出
(収入)

(単位:千円)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
下水道事業収益	596,428	604,996	△ 8,568			
営業収益	180,962	185,158	△ 4,196			
下水道使用料	72,130	71,765	365	公共下水道使用料	68,756	公共下水道 (予定調定件数) 11,591件 (処理予定数量) 417,364m ³
				特定環境下水道使用料	3,374	特定環境保全公共下水道 (予定調定件数) 558件 (処理予定数量) 22,327m ³
他会計負担金	108,742	113,143	△ 4,401	雨水処理負担金	108,742	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 (維持管理費) 21,495 (資本費) 87,247
その他営業収益	90	250	△ 160	手数料	90	排水設備指定工事店登録 手数料 30 排水設備指定工事店更新 手数料 60
営業外収益	415,465	419,837	△ 4,372			
他会計負担金	129,571	135,186	△ 5,615	一般会計負担金	129,571	分流式下水道に要する経費 (公共下水) 123,188 (特定環境) 5,836 地方公営企業法の適用に要する経費 61 下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費 454 臨時財政特例債の償還に要する経費 32
他会計補助金	85,723	87,459	△ 1,736	一般会計補助金	85,723	営業助成に対する一般会計補助金 84,723 予備費 1,000
長期前受金戻入	185,603	189,694	△ 4,091	長期前受金戻入	185,603	国庫補助金 (公共下水) 84,864 (特定環境) 3,444 (公共雨水) 59,335 受益者負担金 7,405 受益者分担金 455 一般会計補助金 (公共下水) 17,390 (特定環境) 604 (公共雨水) 11,799 受贈財産評価額 (公共下水) 307
消費税及び地方消費税還付金	14,567	7,497	7,070	消費税及び地方消費税還付金	14,566	
				消費税及び地方消費税還付加算金	1	
雑収益	1	1	0	その他雑収益	1	延滞金 1
特別利益	1	1	0			
過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	

(支出)

(単位:千円)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
下水道事業費用	578,355	593,836	△ 15,481			
営業費用	505,545	516,319	△ 10,774			
管渠費	26,070	21,936	4,134			
				給料	6,973	職員給料 2名 6,973
				手当等	2,867	通勤手当 62 住居手当 240 期末手当 1,323 勤勉手当 742 時間外勤務手当 500
				賞与引当金 繰入額	1,676	期末手当 943 勤勉手当 733
				法定福利費	2,144	市町村職員共済組合負担金 1,764 会計年度任用職員社会保険料 380
				法定福利費引 当金繰入額	330	330
				報酬	1,928	会計年度任用職員報酬 1名 1,928
				動力費	1,187	マンホールポンプ電気料 1,187
				修繕費	8,136	マンホールポンプ修繕 500 公共ます修繕 2,000 マンホール修繕 (汚水) 1,100 (雨水) 900 システム修繕 3,553 ガス検知ユニット 83
				通信運搬費	94	マンホールポンプ電話料 93 指定工事店郵送料 1
				保険料	32	埋設管渠賠償責任保険料 18 建物総合損害共済(マンホールポンプ) 14
				委託料	703	下水道管路台帳システム 入力業務委託 703
ポンプ場費	20,593	22,416	△ 1,823	光熱水費	129	雨水排水ポンプ場水道料 129
				動力費	3,265	雨水排水ポンプ場電気料 3,265
				燃料費	340	雨水排水ポンプ場A重油 340
				修繕費	4,150	雨水排水ポンプ場 沈砂分離機排水弁取替修繕 ポンプ原動機始動装置空気 圧縮機保守修繕 No.1圧力水弁取替 No.2沈砂池浚渫設備機器保 守修繕
				通信運搬費	70	電話料 70
				保険料	71	建物総合損害共済等 71
				委託料	12,568	施設維持管理委託 雨水排水ポンプ場 12,568
処理場費	51,989	51,138	851	光熱水費	129	浄化センター水道料 129
				動力費	8,184	浄化センター電気料 8,184

(支出)

(単位:千円)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
				修繕費	3,353	浄化センター水処理棟 原水ポンプ取替修繕 送風機分解部品交換修繕 PAC注入ポンプ取替修繕 管理棟 木板外壁防汚処理塗装修繕
				通信運搬費	74	電話料 74
				保険料	100	建物総合損害共済 87 埋設管渠賠償責任保険料 13
				委託料	40,149	汚泥処理委託 7,997 法定水質検査委託 2,090 施設維持管理委託 30,004 中継ポンプ場草刈業務 58
業務費	4,211	5,043	△ 832	委託料	4,211	下水道使用料徴収業務 (公共下水道) 4,017 (特定環境保全公共下水道) 194
総係費	37,910	41,167	△ 3,257	給料	15,864	職員給料 4名 15,864
				手当等	6,259	管理職手当 384 管理職特別勤務手当 10 通勤手当 315 住居手当 618 期末手当 2,306 勤勉手当 1,826 時間外勤務手当 800
				賞与引当金 繰入額	2,097	期末手当 1,170 勤勉手当 927
				法定福利費	4,103	市町村職員共済組合負担金 4,037 公務災害負担金 66
				法定福利費引 当金繰入額	412	412
				退職給付費	4,590	広島県市町退職手当組合 負担金 4,590
				報償費	181	受益者負担金・分担金 報奨金 181
				旅費	53	職員出張旅費 53
				備消耗品費	203	加除代費用 51 マンホールカード 88 分庁舎消耗品 64
				燃料費	91	公用車燃料 91
				光熱水費	270	分庁舎電気代 270
				通信運搬費	52	郵送料 52
				使用料	1,686	公営企業会計システム使用料 1,254 コピー機パフォーマンス チャージ料 341 テレビ受信料 11 分庁舎機械警備機器リース料 80
				手数料	11	分庁舎消防設備点検 9 公金取扱手数料 2

(支出)

(単位:千円)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
				区分	金額		
				委託料	1,461	受益者負担金システム保守 495 料金システム改修業務 528 分庁舎清掃委託 438	
				修繕費	154	公用車車検費用 154	
				会費負担金	72	日本水道協会会費等 72	
				保険料	44	自動車損害賠償責任保険 15 自動車車輛及び対人対物保険 29	
				研修費	117	研修会等出席負担金 117	
				公課費	9	公用車重量税 9	
				補助金	51	水洗便所改造資金融資 利子補給 51	
				貸倒引当金 繰入額	130	130	
減価償却費	364,772	374,619	△ 9,847	有形固定資産 減価償却費	362,202	建物減価償却費 (公共下水) 17,158 (公共雨水) 3,686 構築物減価償却費 (公共下水) 124,760 (特定環境) 8,894 (公共雨水) 56,845 機械及び装置減価償却費 (公共下水) 73,240 (公共雨水) 77,619	
				無形固定資産 減価償却費	2,570	ソフトウェア 2,570	
資産減耗費	0	0	0	固定資産除却 費	0	構築物資産減耗費 機械及び装置資産減耗費	
営業外費用	71,760	76,467	△ 4,707				
				支払利息及び 企業債取扱諸 費	71,760	76,467	△ 4,707
				企業債利息	71,740	下水道事業債 (公共下水) 48,023 (特定環境) 1,446 (公共雨水) 20,232 資本費平準化債 2,039	
				借入金利息	20	一時借入金利息 20	
				消費税及び地 方消費税	0	0	令和3年度支払消費税
特別損失	50	50	0				
				過年度損益修 正損	50	50	過年度分下水道使用料等 修正損 50
				その他特別損 失	0	0	その他特別損 失
予備費	1,000	1,000	0				
				予備費	1,000	1,000	

資本的収入及び支出
(収入)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
資本的収入	531,557	356,101	175,456			
企業債	308,100	219,600	88,500			
建設改良債	308,100	219,600	88,500	下水道事業債	308,100	建設改良工事等に係る公共下水道事業債 (公共下水) 154,150 (特定環境) 14,250 (公共雨水) 20,000 (事務費) 9,700 下水道事業(特別措置分) 23,000 資本費平準化債 (公共下水) 87,000
出資金	48,380	49,389	△ 1,009			
出資金	48,380	49,389	△ 1,009	一般会計出資金	48,380	建設改良工事等に対する一般会計出資金 雨水処理に要する経費 (用地に係る元金償還金) 4,700 分流式下水道等に要する経費 (用地に係る元金償還金) 11,814 地方公営企業法の適用に要する経費 3,460 下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費 27,080 臨時財政特例債の償還に要する経費 976 児童手当に要する経費 350
補助金	167,875	84,000	83,875			
国庫補助金	167,875	84,000	83,875	国庫補助金	167,875	社会資本整備総合交付金 (公共下水) 150,875 (公共雨水) 17,000
工事負担金	7,202	3,112	4,090			
工事負担金	7,202	3,112	4,090	受益者負担金	2,708	公共下水道 2,708
				受益者分担金	4,494	特定環境保全公共下水道 4,494

(支出)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	節	備考
資本的支出		714,819	550,769	164,050			
	建設改良費	384,469	221,520	162,949			
	管渠建設事業費	235,969	221,520	14,449	給料	6,075	職員給料 2名 6,075
					手当等	2,903	扶養手当 240 通勤手当 57 住居手当 240 期末手当 860 勤勉手当 656 時間外勤務手当 500 児童手当 350
					法定福利費	1,575	市町村職員共済組合負担金 1,575
					旅費	73	事業事務費 73
					備消耗品費	364	事業事務費 364
					通信運搬費	18	積算システム回線使用料 18
					委託料	51,000	測量設計等委託(公共下水) 補助事業 33,000 単独事業 3,000 測量設計等委託(公共雨水) 補助事業 13,000 単独事業 2,000
					使用料	951	積算システムリース料 687 積算システム積算データ料 264
					賃借料	10	図面複写機賃料 10
					工事請負費	173,000	面整備工事(公共下水) 補助事業 127,000 単独事業 20,000 面整備工事(特定環境) 単独事業 15,000 雨水管渠整備工事 補助事業 10,000 単独事業 1,000
	ポンプ場建設事業費	11,000	0	11,000	委託料	11,000	下水道施設耐水化詳細設計 補助事業 11,000
	処理場建設事業費	137,500	0	137,500	委託料	137,500	竹原浄化センター水処理設備等増設工事委託 補助事業(高率) 117,500 補助事業(低率) 12,500 単独事業 7,500
	企業債償還金	330,349	329,248	1,101			
	企業債償還金	330,349	329,248	1,101	企業債償還金	330,349	建設改良に係る企業債償還金 (公共下水) 186,448 (特定環境) 6,963 (公共雨水) 71,876 資本費平準化償還金 37,005 下水道企業債(特別措置分) 償還金 27,080 臨時財政特例償還金 977
	その他資本的支出	1	1	0			
	その他資本的支出	1	1	0	その他資本的支出	1	過誤納還付金 1